

## Ⅱ 産業と労働



北陸新幹線金沢駅出発式

## 14 県内総生産（実数、名目値）

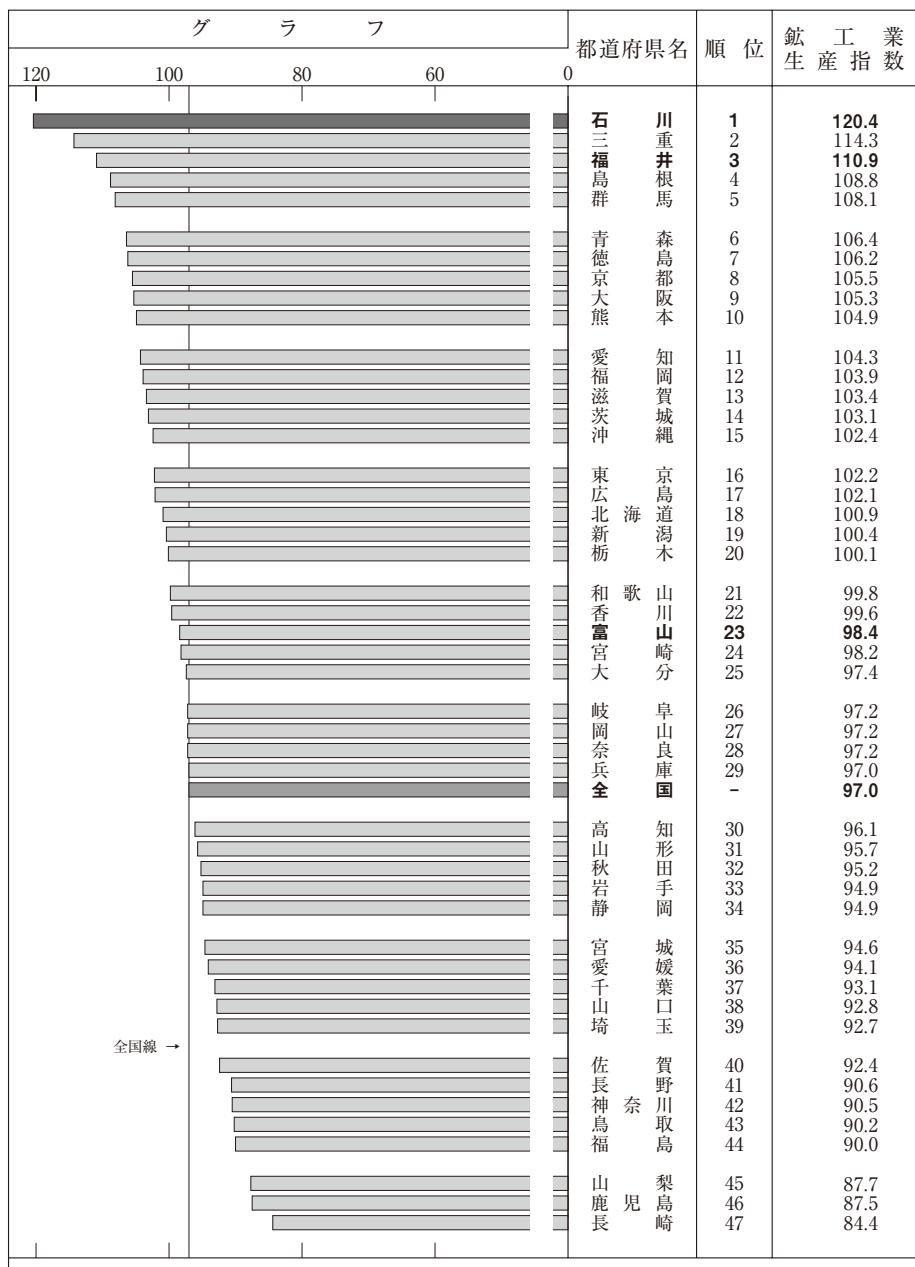
グ ラ フ	都道府県名	順位	県内総生産
90兆円		0	
40			
20			
1	東京都	1	92,387,777百万円
2	大阪府	2	36,600,004
3	愛知県	3	31,881,502
4	神奈川県	4	30,422,165
5	埼玉県	5	20,370,029
6	千葉県	6	18,799,527
7	兵庫県	7	18,313,629
8	北海道	8	18,263,055
9	福井県	9	17,945,938
10	静岡県	10	15,564,207
11	茨城県	11	11,462,562
12	広島県	12	11,061,197
13	京都府	13	9,845,602
14	新潟県	14	8,712,110
15	長野県	15	7,950,268
16	栃木県	16	7,813,595
17	群馬県	17	7,644,016
18	宮崎県	18	7,632,961
19	鹿児島県	19	7,222,681
20	山口県	20	7,123,625
21	三重県	21	7,091,928
22	福井県	22	6,432,386
23	滋賀県	23	5,750,090
24	山梨県	24	5,643,005
25	熊本県	25	5,611,936
26	鹿児島県	26	5,438,005
27	愛媛県	27	5,100,033
28	長崎県	28	4,436,522
29	青森県	29	4,409,382
30	大分県	30	4,404,529
31	石川県	31	4,255,542
32	岩手県	32	4,217,520
33	沖縄県	33	4,179,680
34	香川県	34	3,795,466
35	高知県	35	3,731,428
36	山形県	36	3,650,352
37	福島県	37	3,541,483
38	新潟県	38	3,500,992
39	奈良県	39	3,498,167
40	秋田県	40	3,463,505
41	福井県	41	3,235,861
42	山口県	42	3,143,441
43	和歌山县	43	2,863,274
44	奈良県	44	2,673,583
45	鳥取県	45	2,395,905
46	高知県	46	2,164,634
47	徳島県	47	1,765,961
-	全国計	-	497,411,060

●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成23年度 ●調査周期 毎年

注) 「全国計」は、県内総生産の合計であり、内閣府が別途公表する国内総生産とは異なる。

## 15 鉱工業生産指数（全産業、年平均）



●資料出所 各都道府県「鉱工業指数」

●調査時点 平成25年(12か月平均)

●調査周期 毎月

注1) 平成22年平均=100

注2) 都道府県指數は、1月～12月の平均値である。(速報値を含む。)

## 16 1人当たり県民所得（法人企業所得を含む）

グラフ	都道府県名	順位	1人当たり 県民所得
4,000千円		0	
2,000			
1			
東静愛滋富	京岡知賀山	1 2 3 4 <b>5</b>	4,373 千円 3,162 3,105 3,072 <b>3,055</b>
茨広柄神大	城島木川阪奈	6 7 8 9 10	3,044 3,030 2,955 2,926 2,920
全国平均	馬都口井	- 11 12 13 <b>14</b>	2,915 2,890 2,865 2,864 <b>2,841</b>
群京山福	葉川玉梨岡	15 16 17 18 19	2,820 2,790 2,785 2,779 2,778
千香埼山福	川重野島山	<b>20</b> 21 22 23 24	2,744 2,735 2,730 2,698 2,693
石三長徳岡	媛渴阜山庫	25 26 27 28 29	2,673 2,668 2,657 2,655 2,585
愛新岐和兵	分道城島形	30 31 32 33 34	2,488 2,475 2,461 2,431 2,403
大北宮鹿山	賀本良根手	35 36 37 38 39	2,399 2,399 2,388 2,382 2,359
佐熊奈島岩	崎森島田取	40 41 42 43 44	2,351 2,333 2,324 2,319 2,232
長青福秋鳥	崎知繩	45 46 47	2,208 2,199 2,018
宮高沖			

全国平均線 →

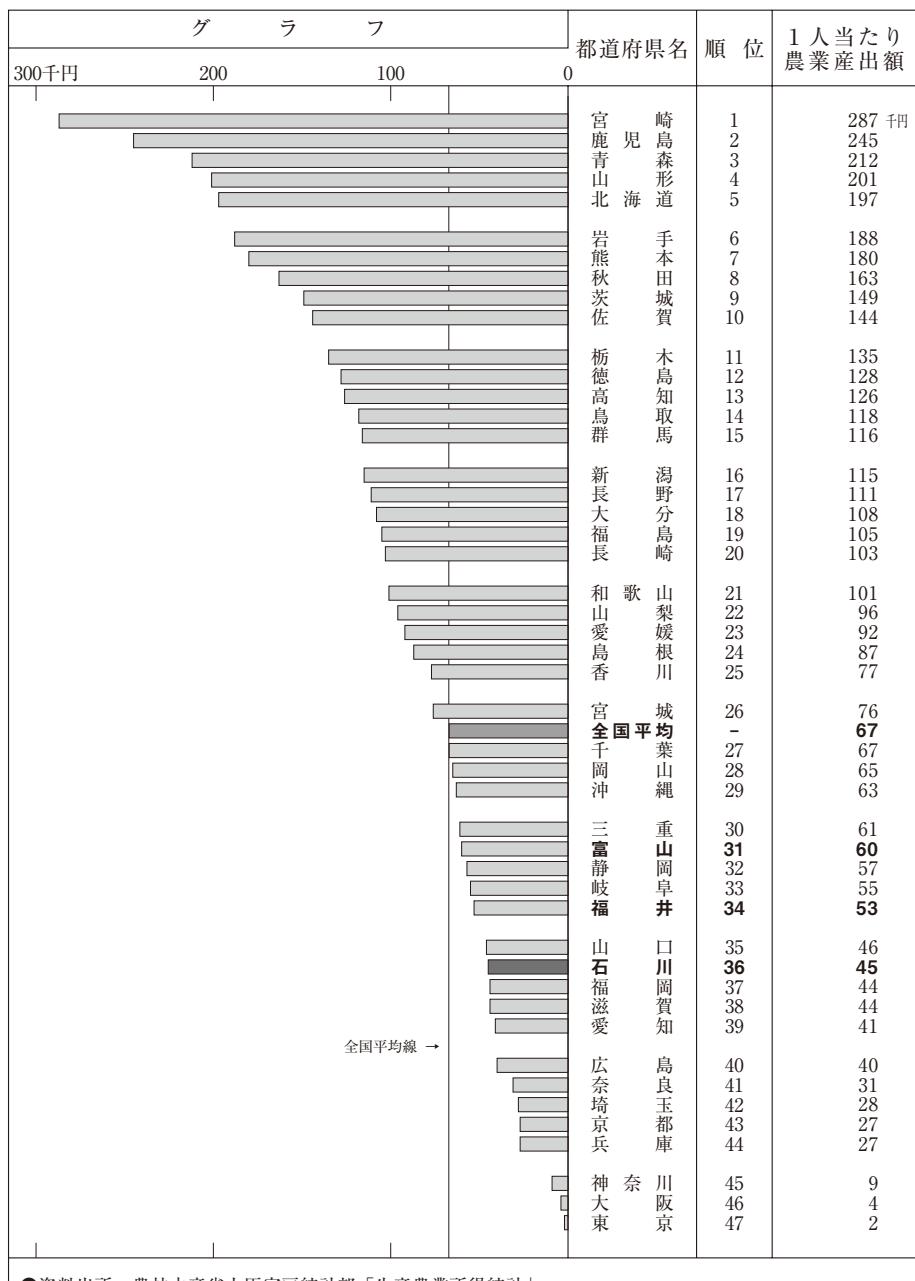
●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成23年度 ●調査周期 毎年

注1) 「県民所得」は県民経済計算上の概念であり、法人企業所得等を含む。

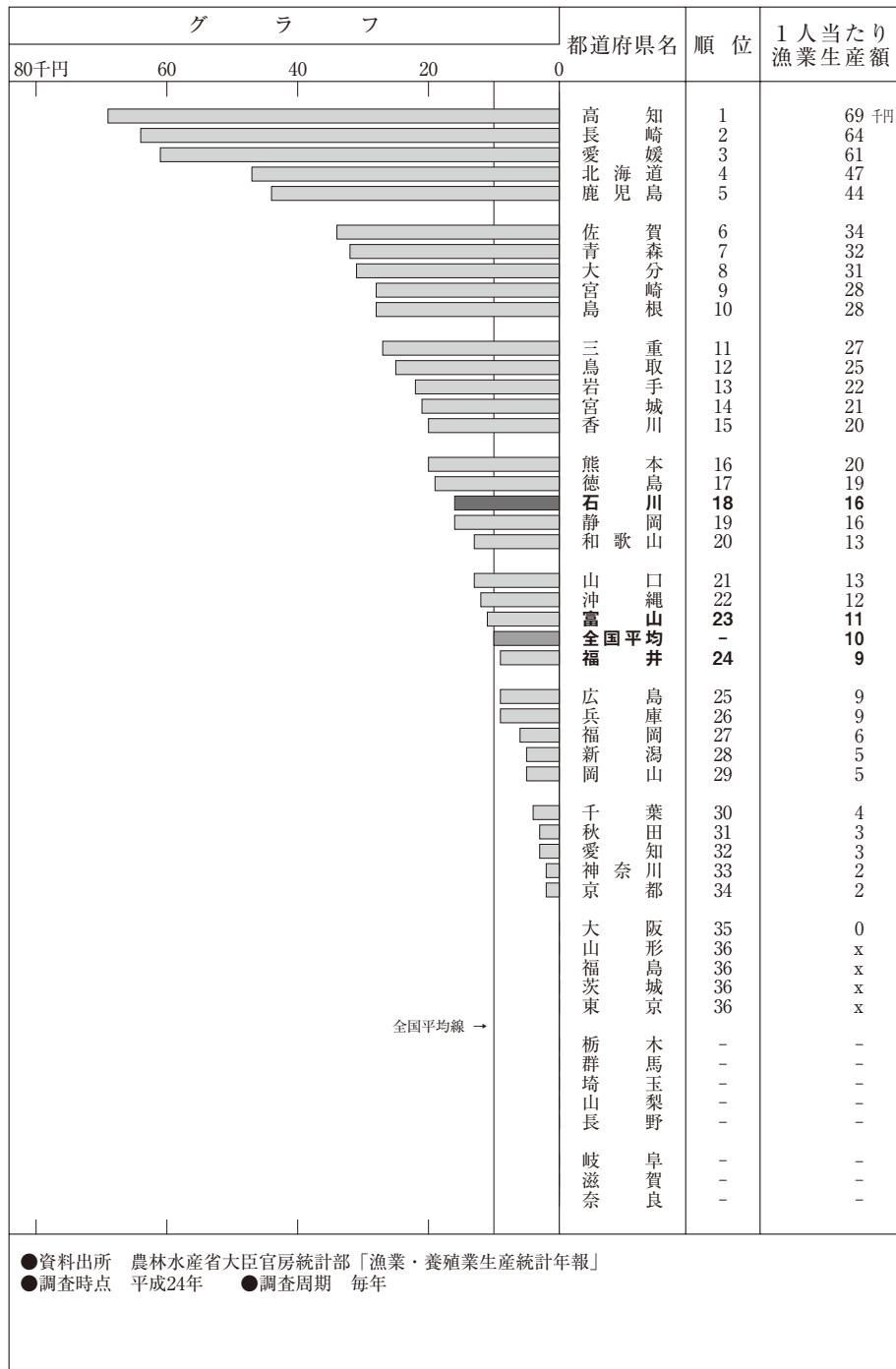
注2) 「全国平均」は、県民所得の合計を全国の人口で除したもので、「1人当たり国民所得」とは異なる。

### 17 農業産出額（1人当たり）



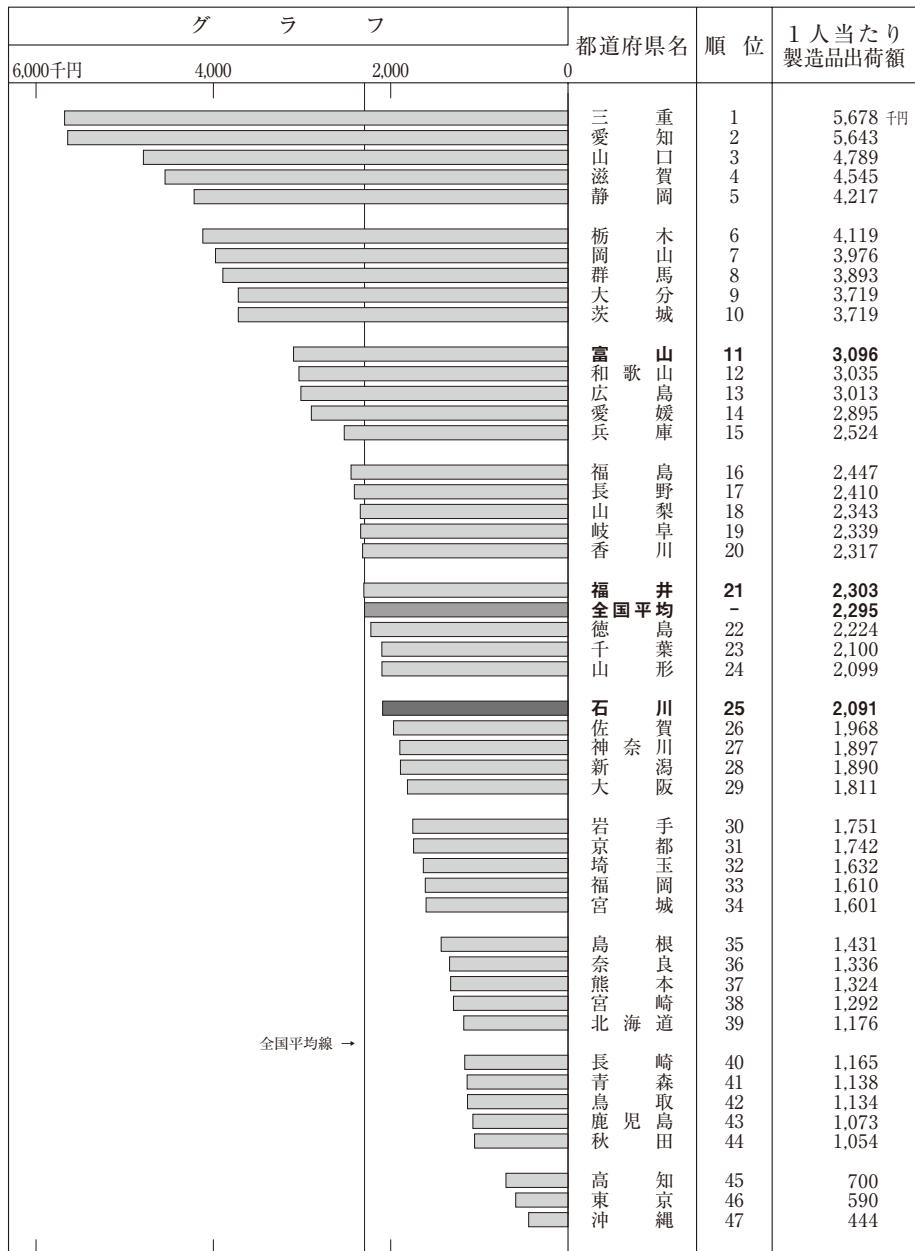
●資料出所 農林水產省大臣官房統計部「生産農業所得統計」  
●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎年

## 18 漁業生産額（1人当たり）



●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「漁業・養殖業生産統計年報」  
●調査時点 平成24年 ●調査周期 毎年

### 19 製造品出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



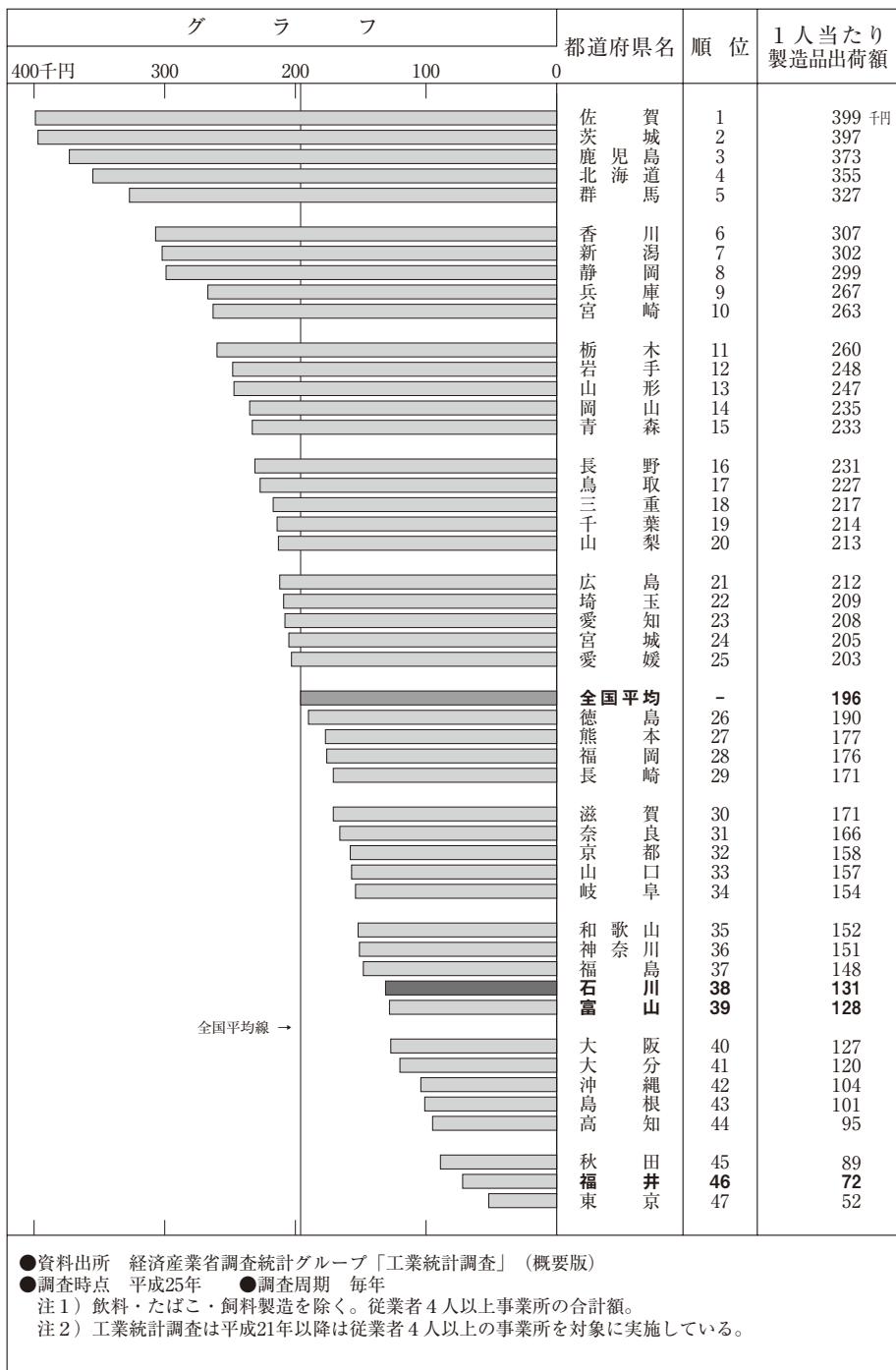
●資料出所 経済産業省調査統計グループ「工業統計調査」(概要版)

●資料由所 経済産業省統計局 毎年  
●調査時点 平成25年 ●調査周期

注1) 出荷額は従業員4人以上事業所の合計。

工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 20 食料品製造業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



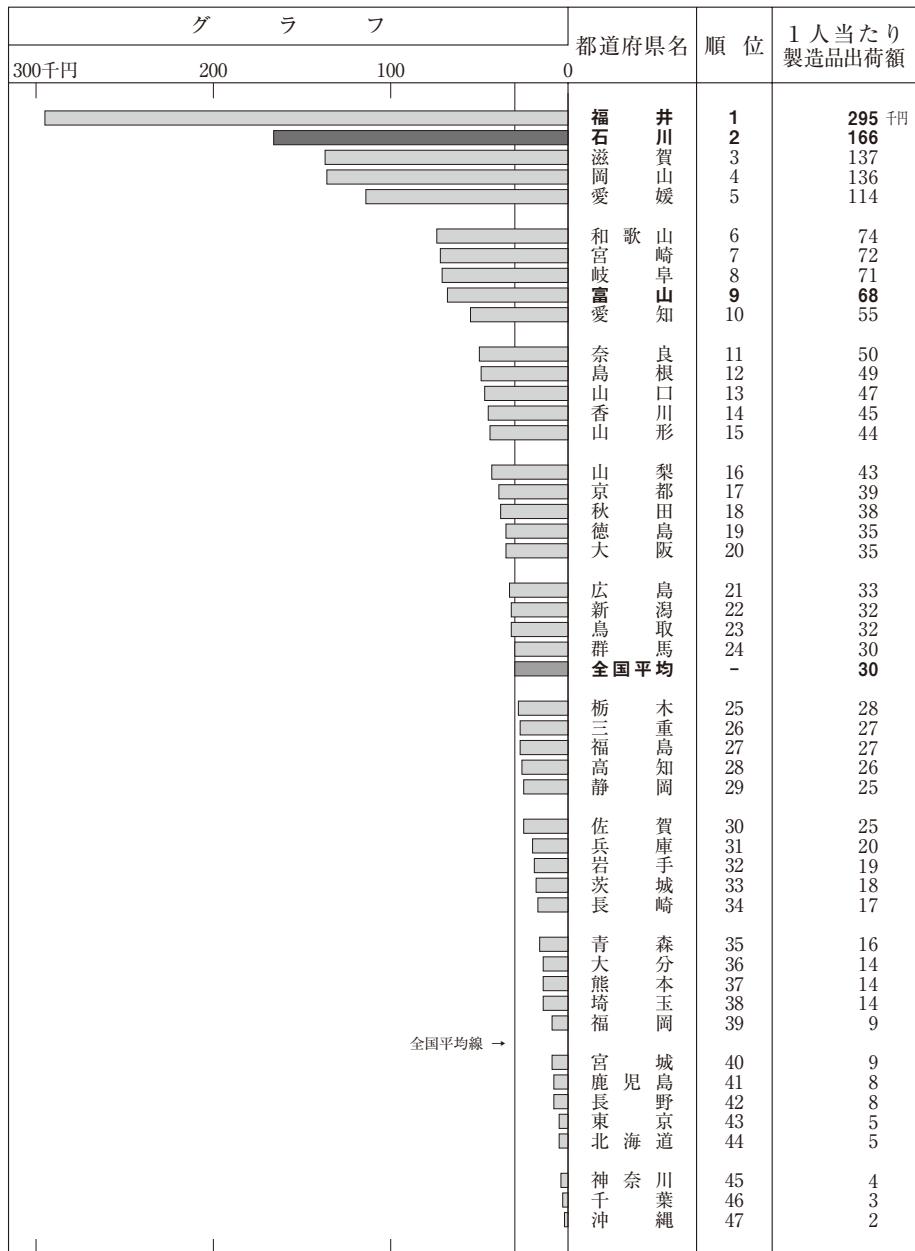
●資料出所 経済産業省調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎年

注1) 飲料・たばこ・飼料製造を除く。従業者4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 21 繊維工業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



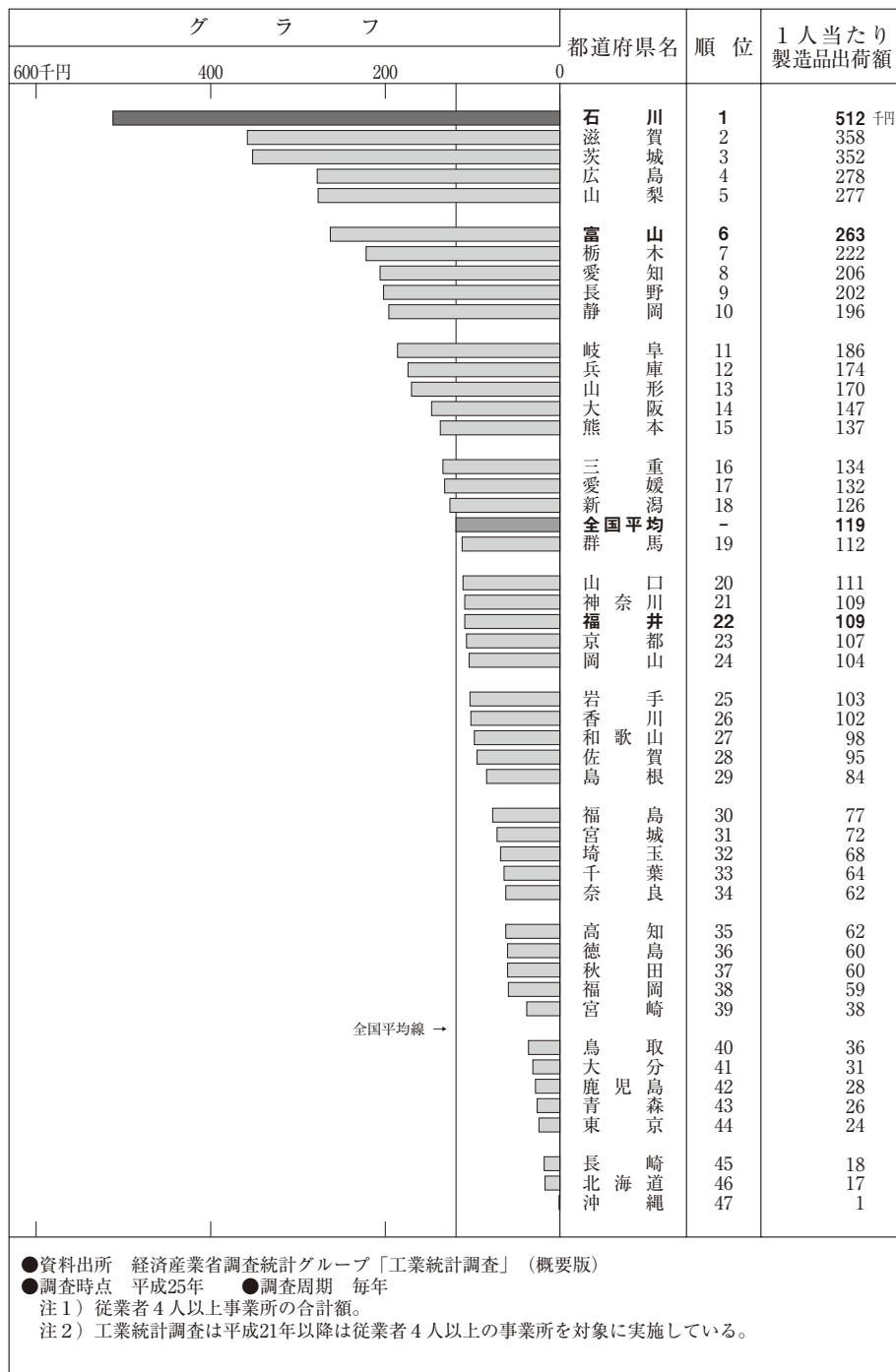
●資料出所 経済産業省調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●資料出所 経済産業省調査統計グループ  
●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎年

注1) 従業者4人以上事業所の会計額。

注2) 工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 22 生産用機械器具製造業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



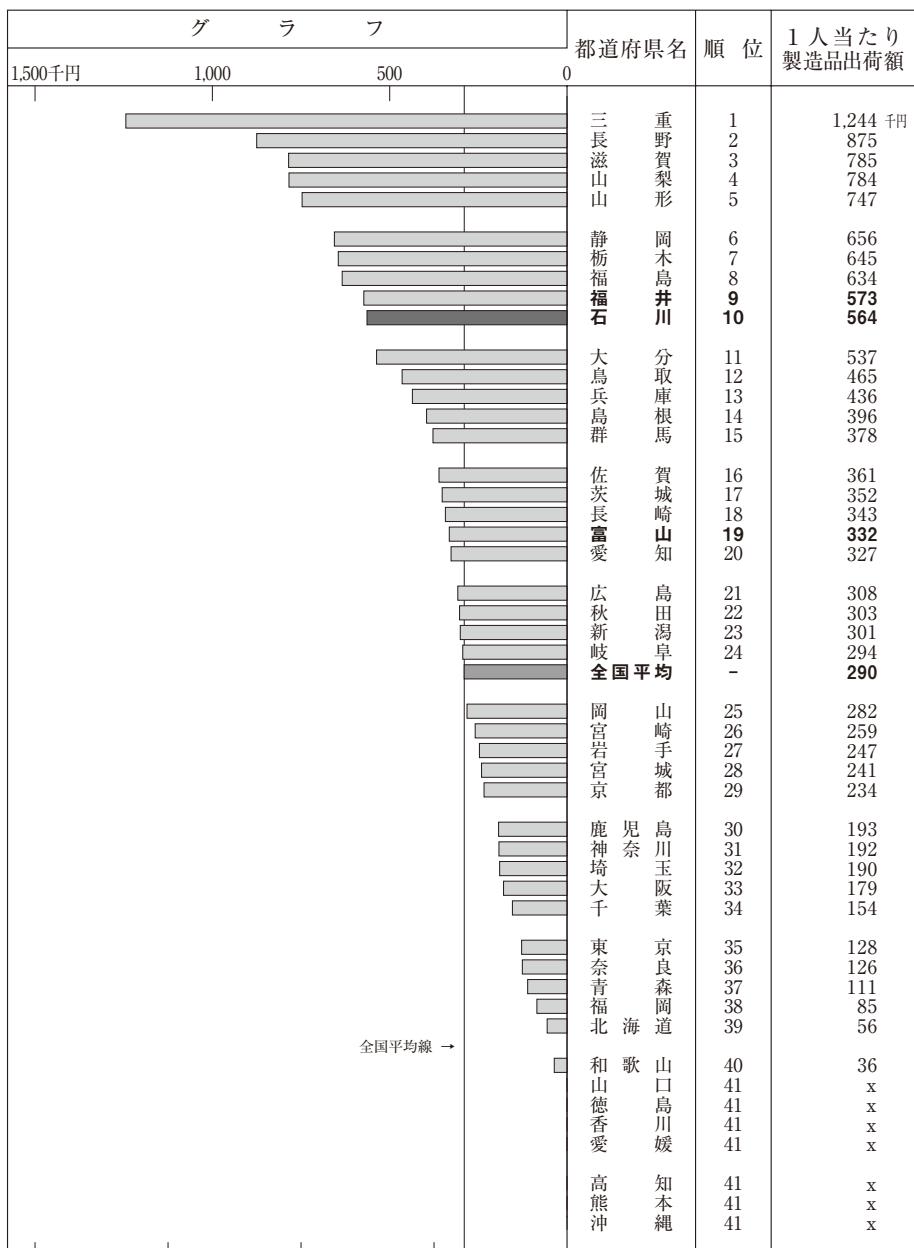
●資料出所 経済産業省調査統計グループ「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎年

注1) 従業者4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

### 23 電気機械等製造業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



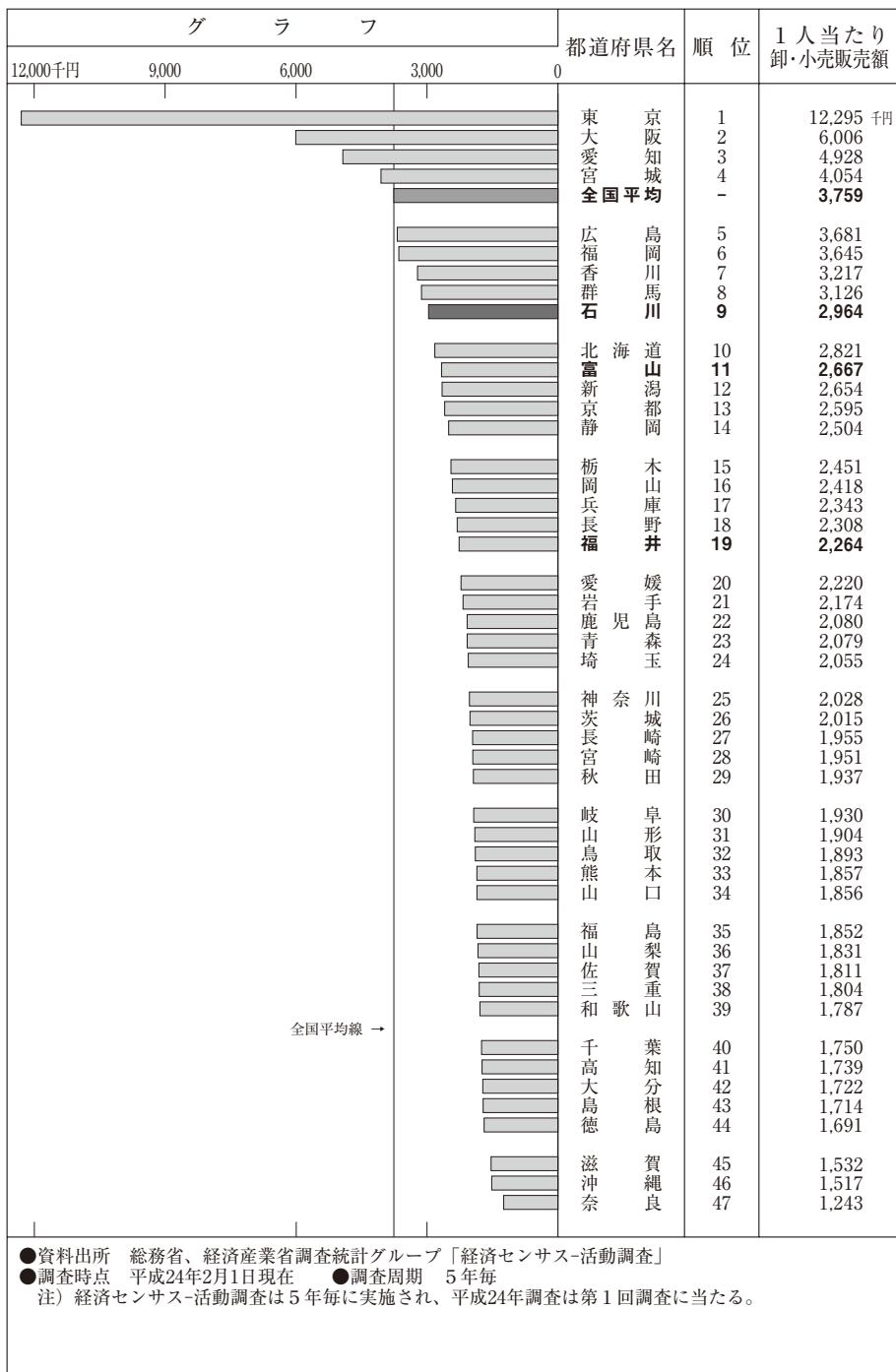
●資料出所 経済産業省調査統計グループ「工業統計調査」(概要版)

●資料出所 経済産業省統計局  
●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎年

注1) 電気機械器具、情報通信機械器具及び電子部品・デバイス・電子回路製造業(従業者4人以上事業所)の合計額。

注2) 工業統計調査は平成21年以降は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

## 24 商品販売額（1人当たり、卸・小売合計）

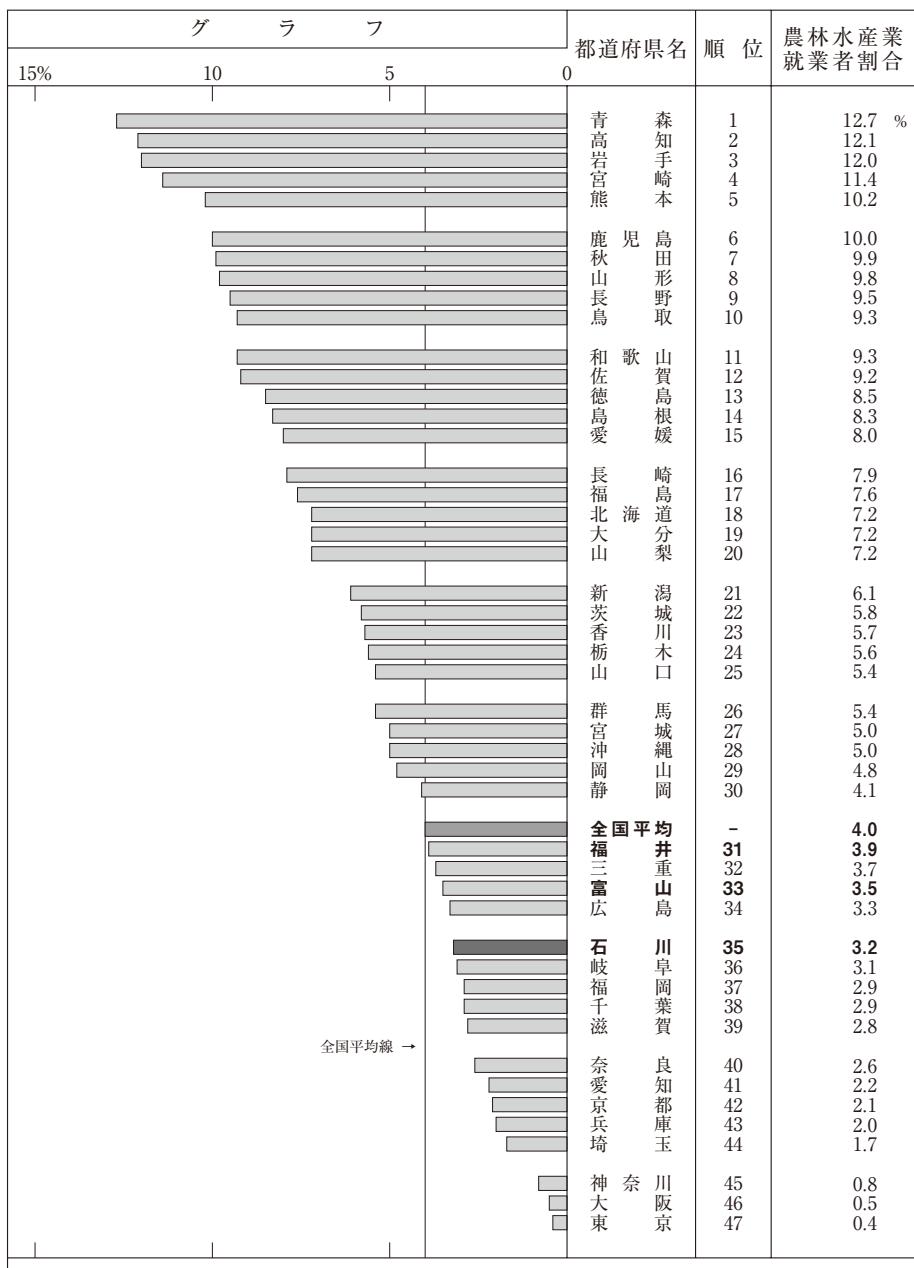


●資料出所 総務省、経済産業省調査統計グループ「経済センサス-活動調査」

●調査時点 平成24年2月1日現在 ●調査周期 5年毎

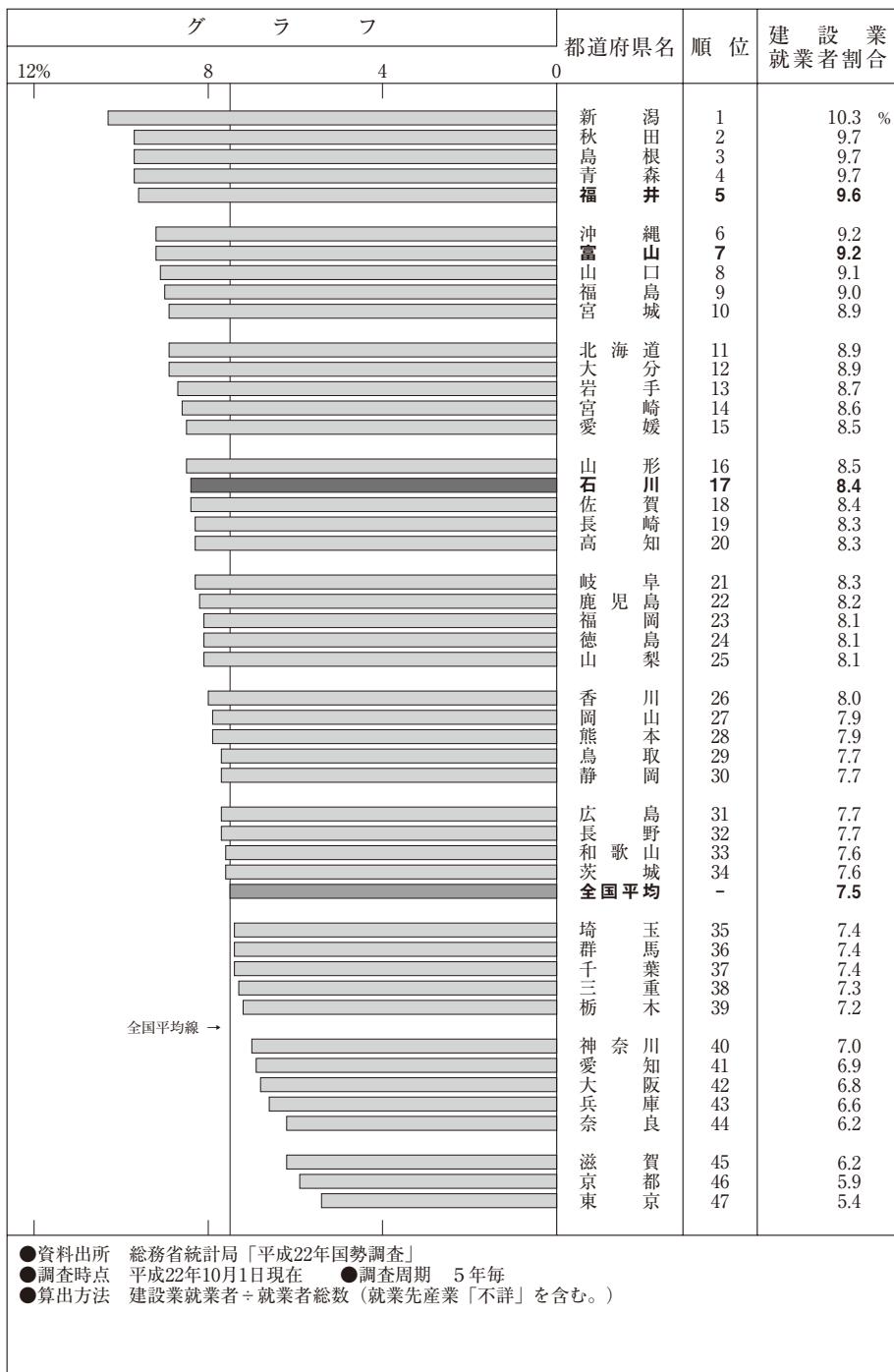
注) 経済センサス-活動調査は5年毎に実施され、平成24年調査は第1回調査に当たる。

## 25 農林水産業就業者割合（対就業者総数）



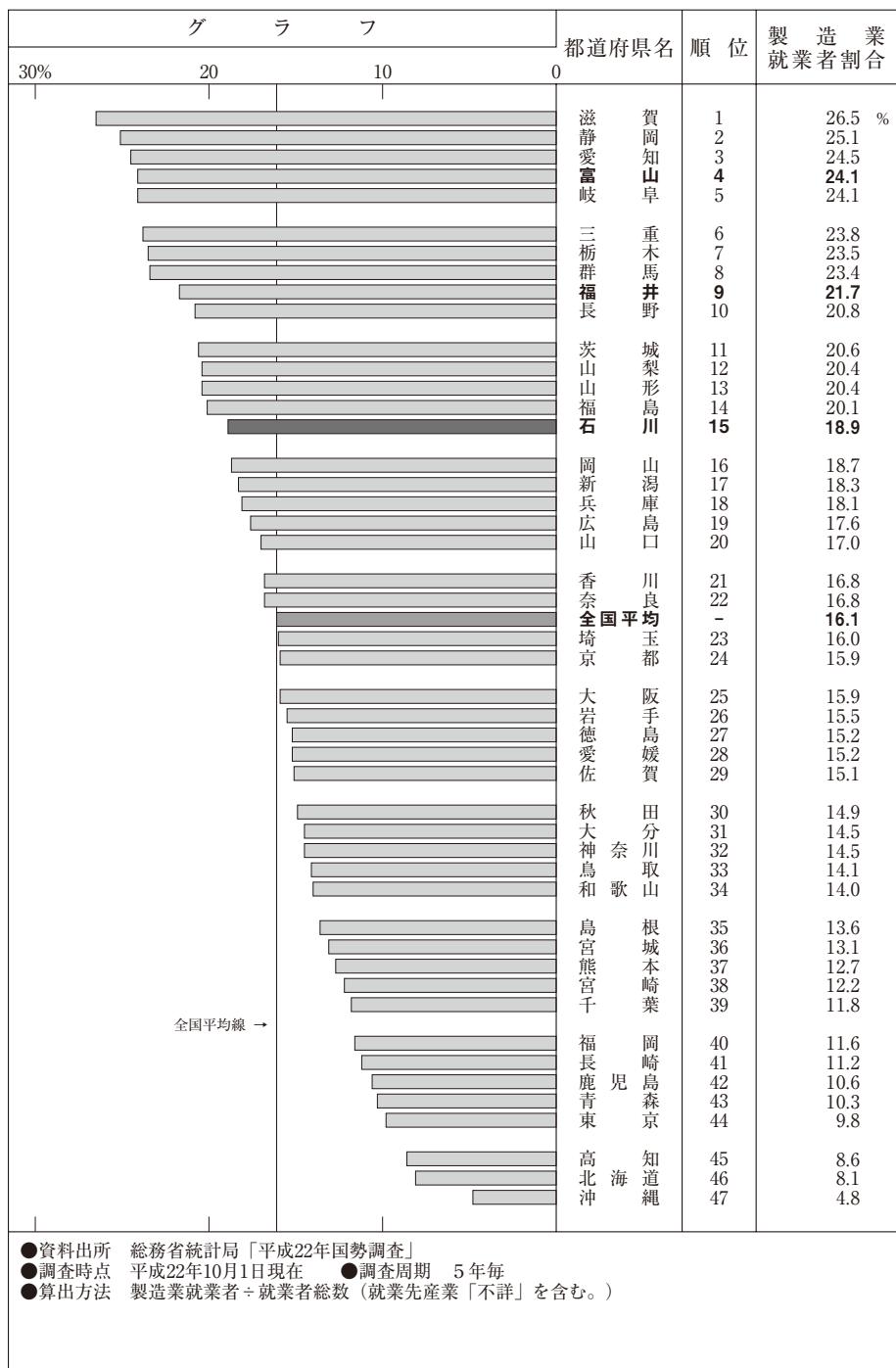
- 資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
- 調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
- 算出方法 農林水産業就業者 ÷ 就業者総数 (就業先産業「不詳」を含む。)

## 26 建設業就業者割合（対就業者総数）

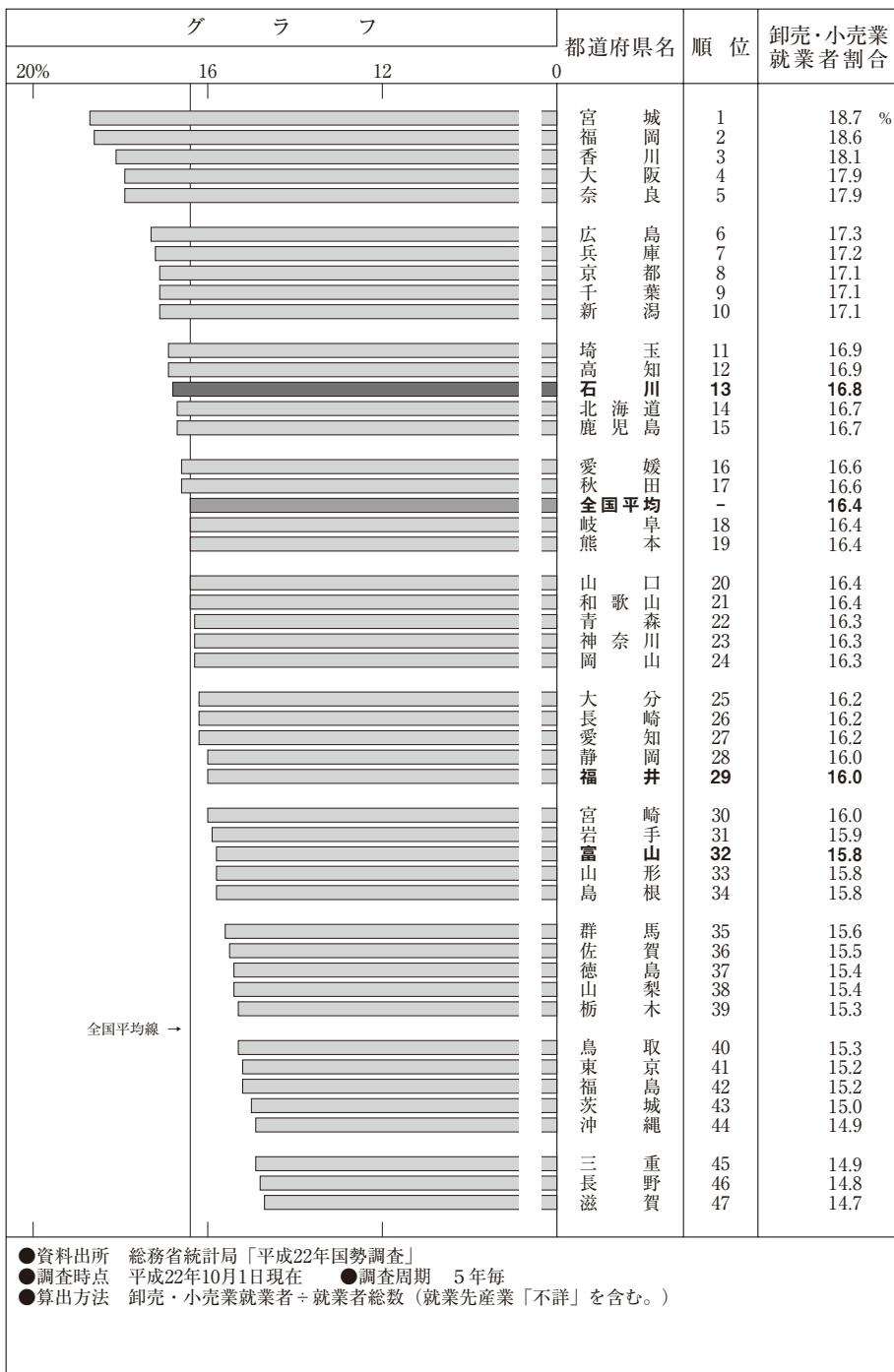


- 資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
- 調査時点 平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
- 算出方法 建設業就業者 ÷ 就業者総数 (就業先産業「不詳」を含む。)

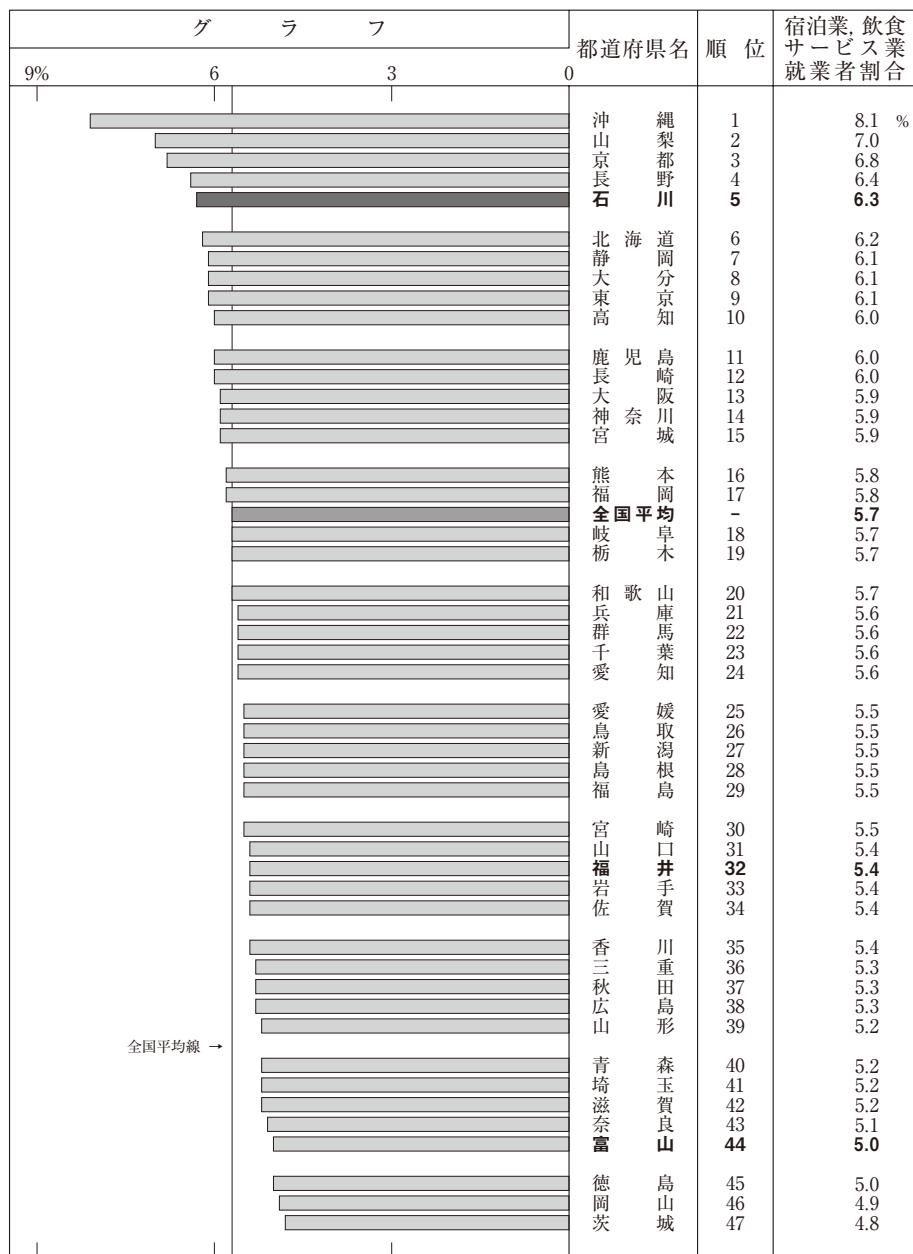
## 27 製造業就業者割合（対就業者総数）



## 28 卸売・小売業就業者割合（対就業者総数）



## 29 宿泊業、飲食サービス業就業者割合（対就業者総数）



全国平均線 →

●資料出所

総務省統計局「平成22年国勢調査」

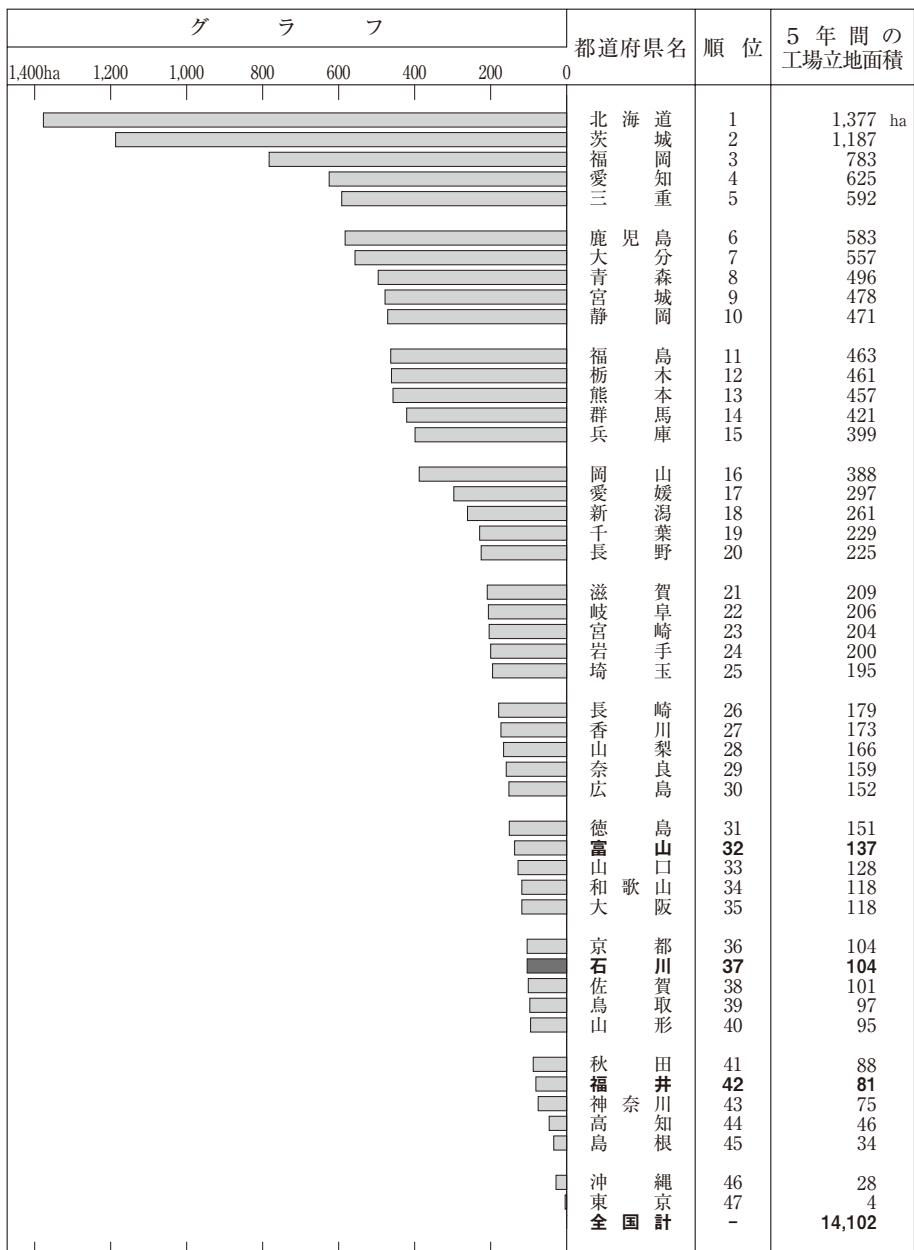
●調査時点

平成22年10月1日現在 ●調査周期 5年毎

●算出方法

宿泊業、飲食サービス業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む。）

### 30 工場立地面積（実数、平成21年～平成25年）

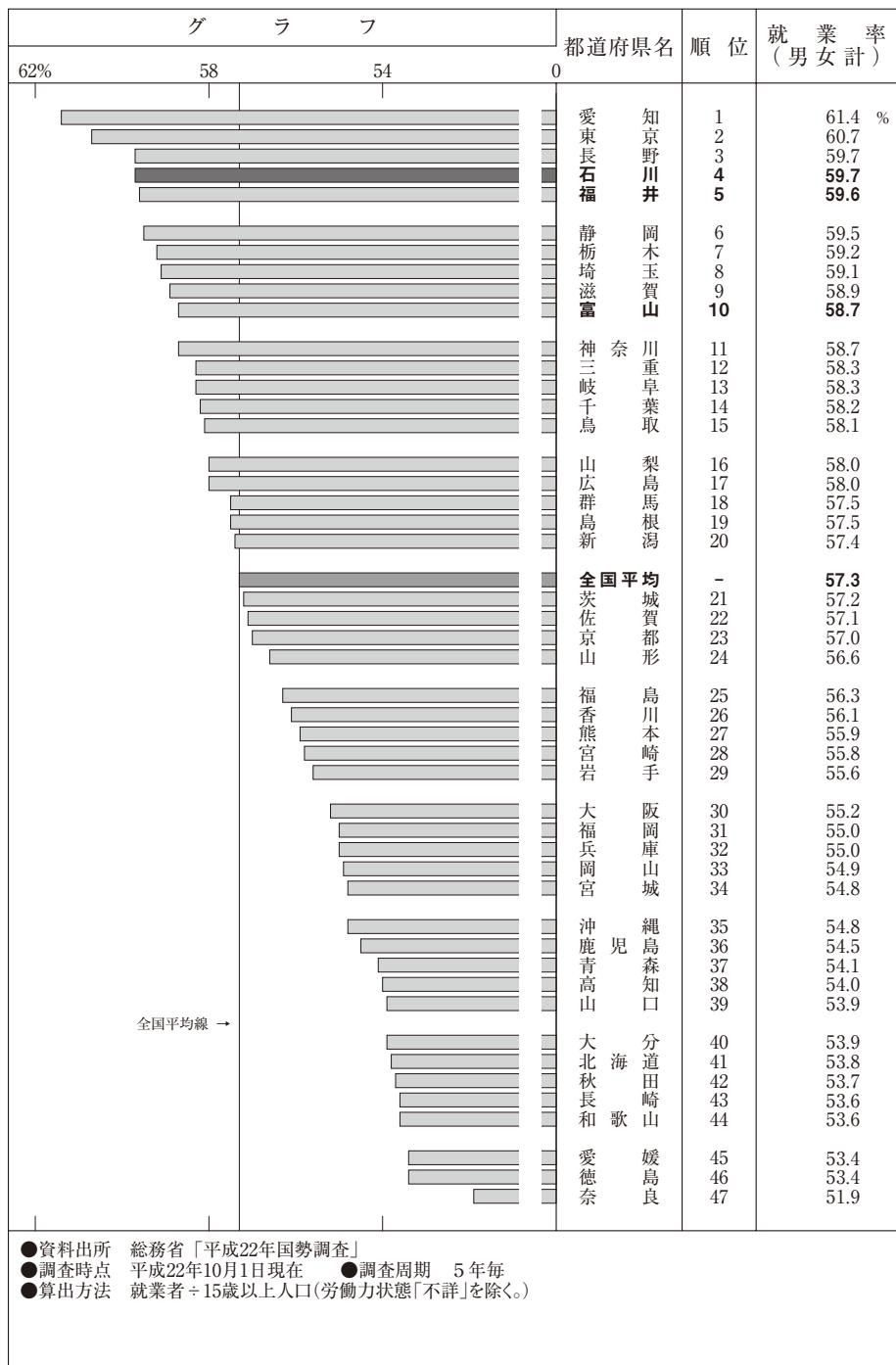


●資料出所 経済産業省地域経済産業グループ「工場立地動向調査」

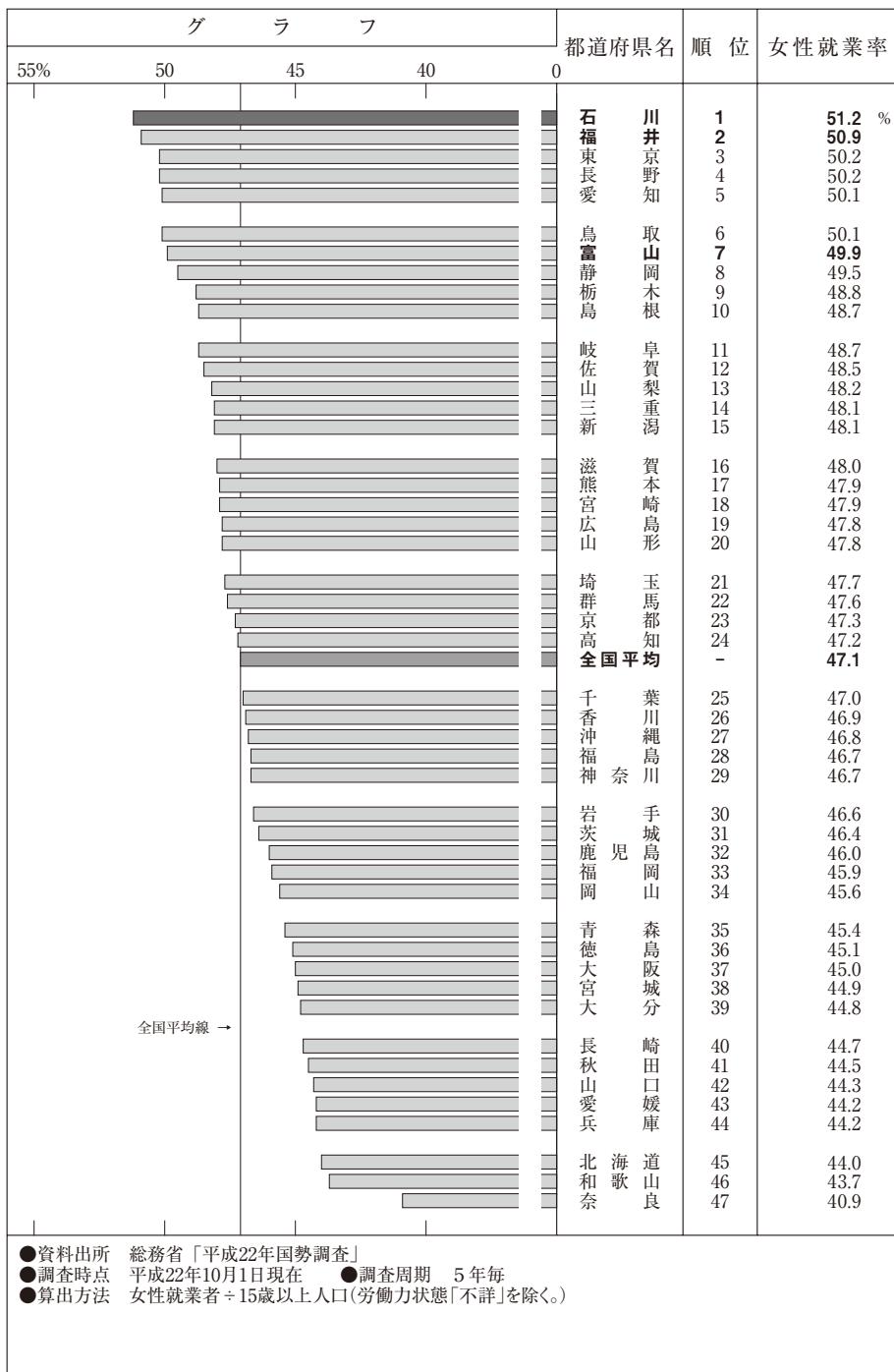
●資料出所 経済産業省 地域経済産業局  
●調査時点 平成21年～25年 ●調査周期 毎年

注) 5年間に立地した工場の敷地面積の合計

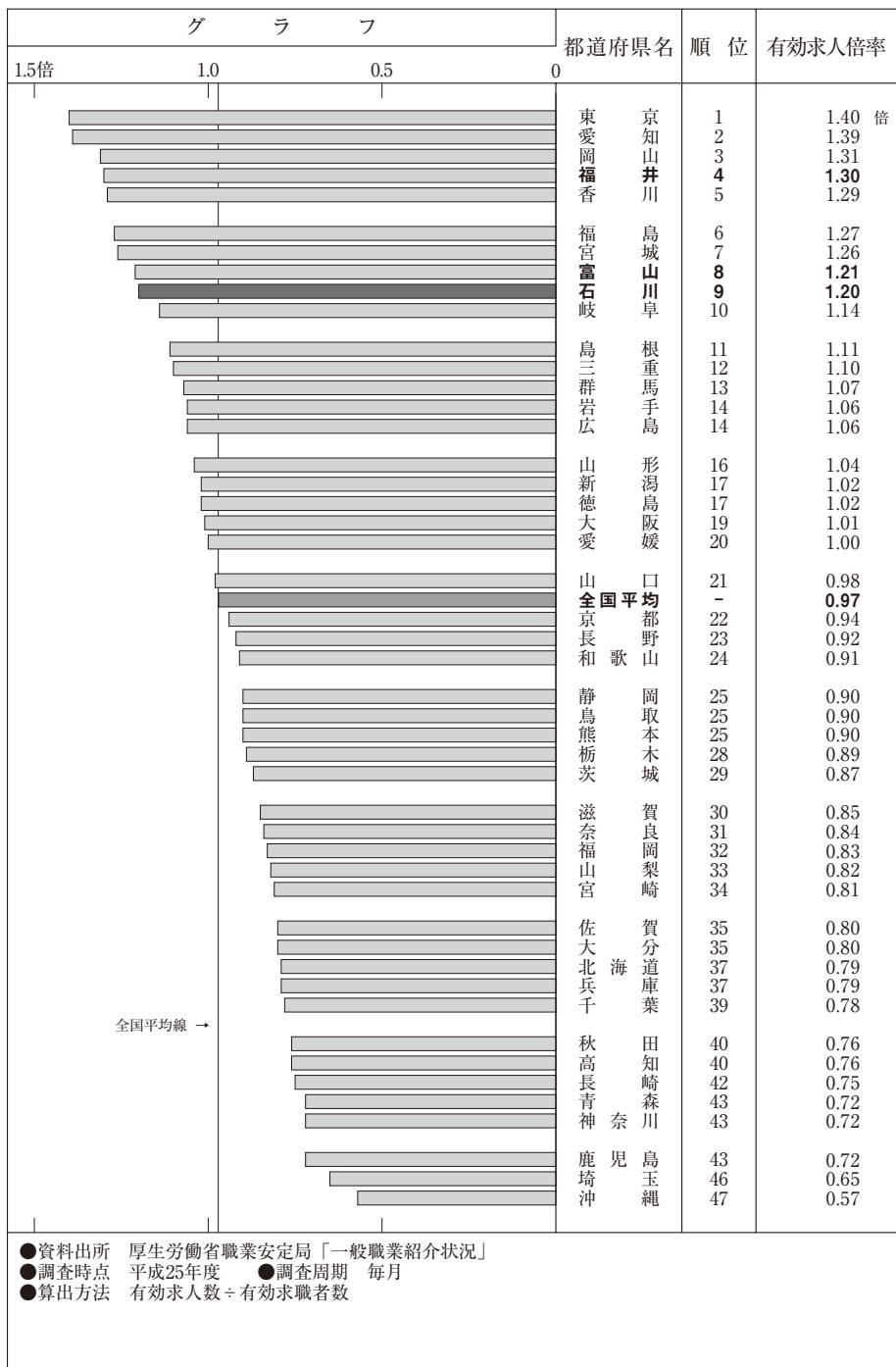
### 31 就業率（男女計、就業者/15歳以上人口）



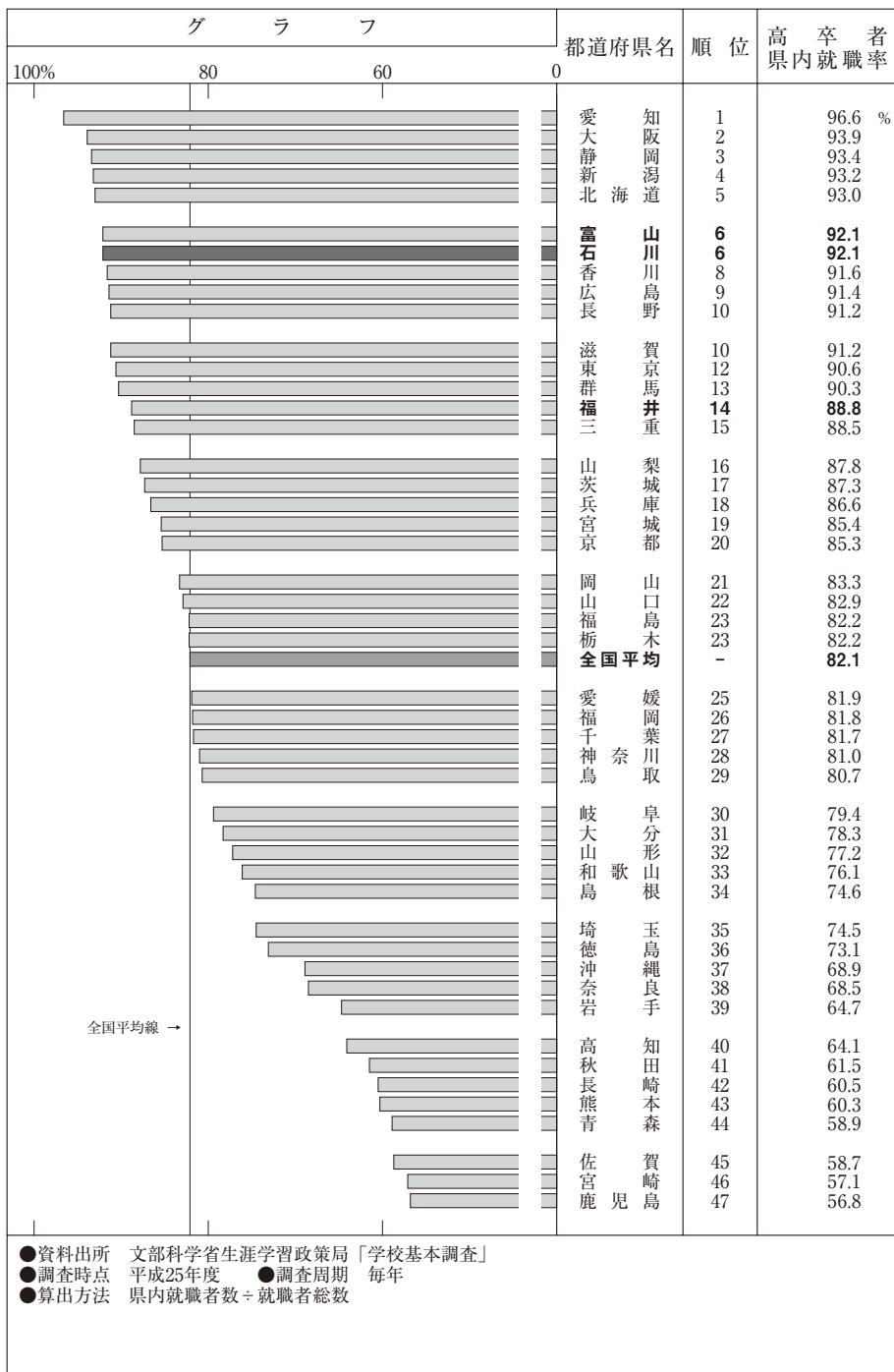
### 32 女性就業率（女、就業者/15歳以上人口）



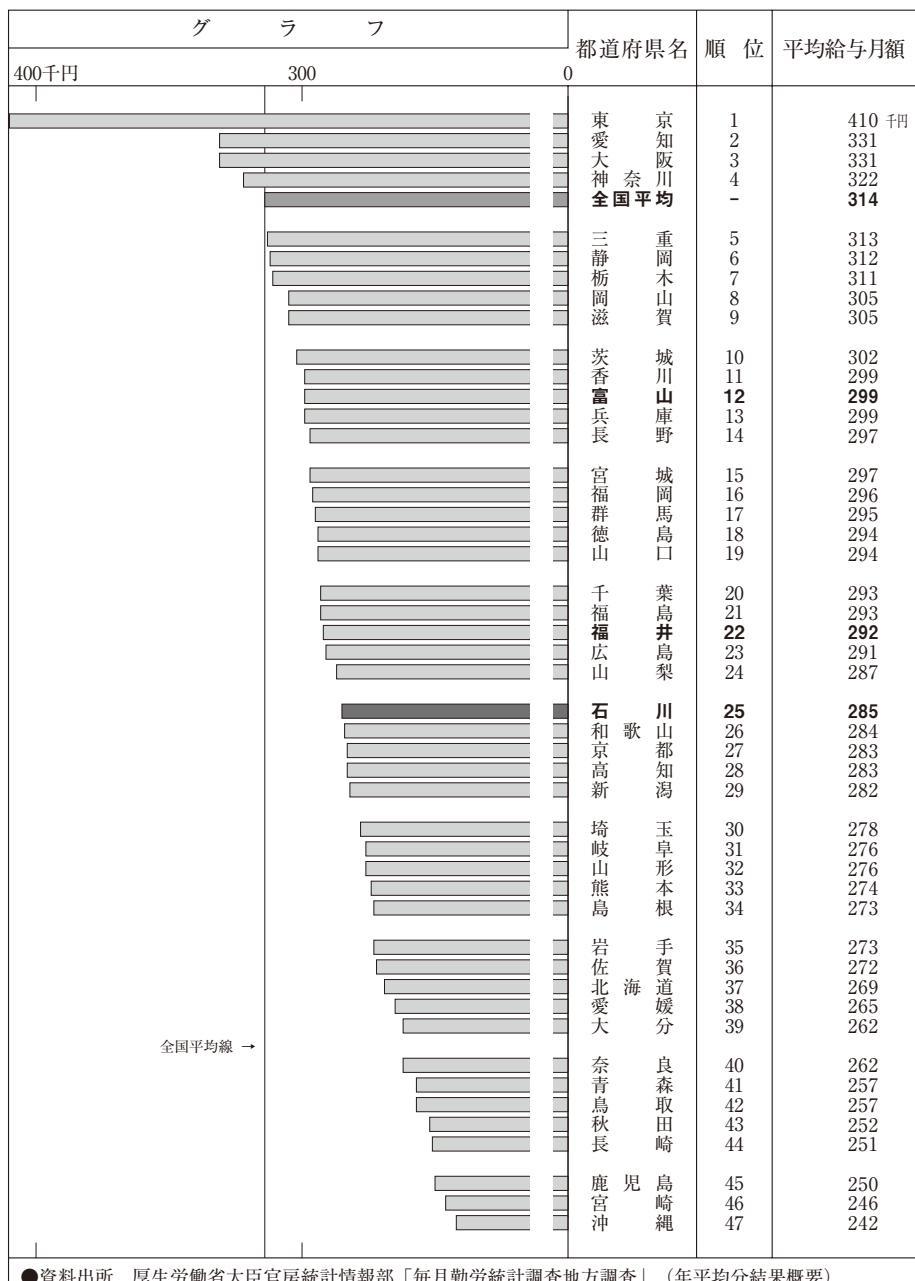
### 33 有効求人倍率（年度平均）



### 34 高卒者の県内就職率（県内就職者/就職者総数）



### 35 平均給与月額（賞与等含む総額）

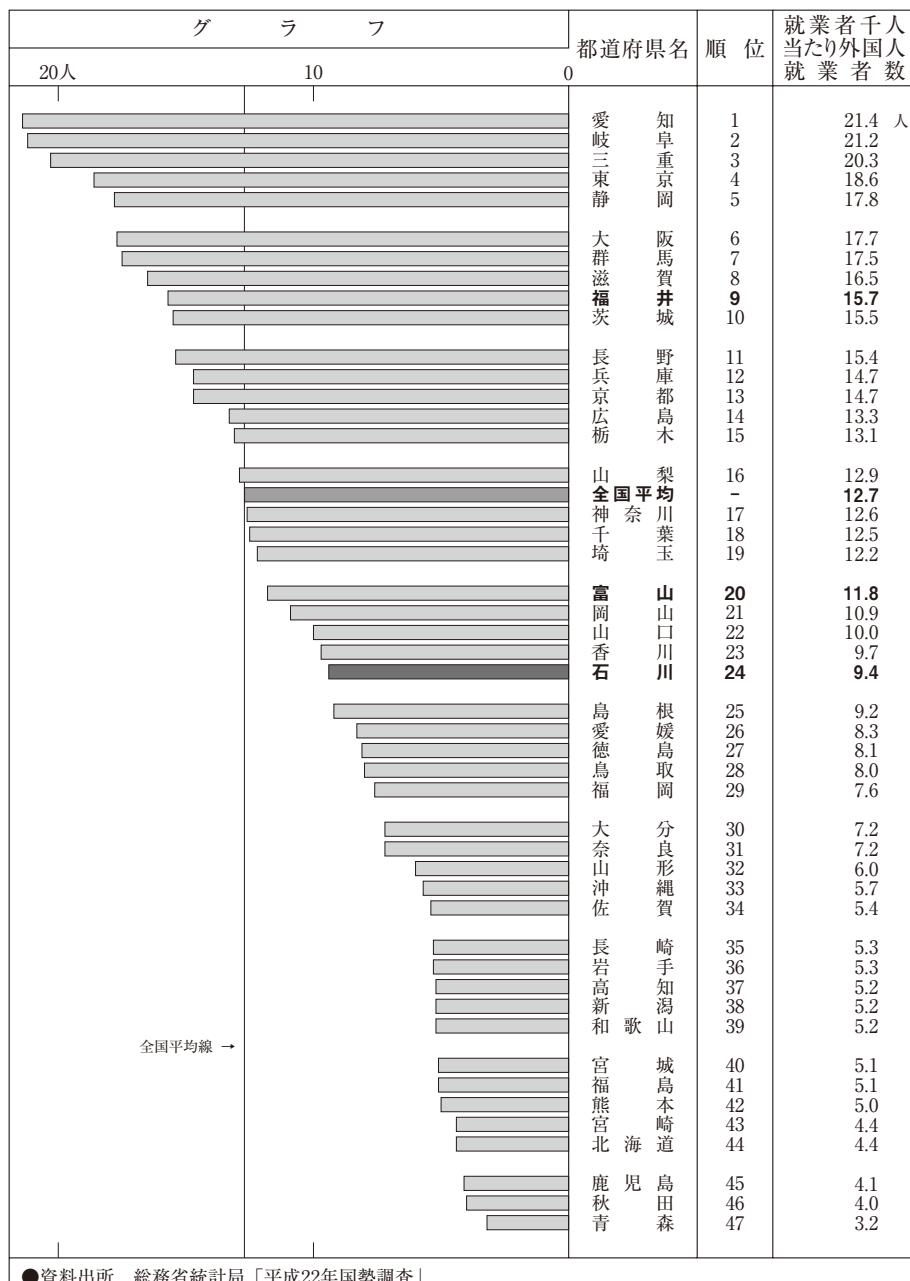


●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査地方調査」（年平均分結果概要）

●調査時点 平成25年 ●調査周期 毎月

注) 上記の金額は、賞与、諸手当を含む支払総額の1人当たり月間平均額である。

### 36 外国人就業者数（就業者千人当たり）



- 資料出所 総務省統計局「平成22年国勢調査」
- 調査時点 平成22年10月1日現在
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 外国人就業者数 ÷ 就業者総数 (千人)